令和３年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	学校教育推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	657	学力向上事業	一般会計	学力向上G	H20	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実
3	目的及び概要	第５次プランに基づき、実践的教育活動の活性化を図り、本市の教育振興を図る。 学力向上の取組みを持続可能なものとするため、スクールサポーター等を配置する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市立小中学校スクールサポーター配置要綱					
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業　　208009会計年度任用職員雇用事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.02	1.02	1.02	人／年
				会計年度任用職員	0.20	0.20	0.20	
			人件費（A）		8,435	8,300	8,288	千円
		決算額	歳　出（B）		118,517	184,105	224,719	
			歳入（C）	国・府支出金	19,754	122,804	31,034	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			126,952	192,405	233,007	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			107,198	69,601	201,973	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	学力向上担当者連絡会の開催	回	3	2	3	3	3
		スクールサポーター・学習支援者の配置人数	人	306	306	337	310	340
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・学力向上担当者連絡会を通じて、各校で確かな言語力の向上のために、リーディングスキルモデル校や学校図書館モデル校等の実践を発信した。 ・スクールサポーターの資質能力の向上を目的とした研修会を２回開催し、取組みがより一層充実するよう改善を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

令和３年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	学校教育推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	658	授業力向上事業	一般会計	学力向上Ｇ	H22	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実
3	目的及び概要	小・中学校の授業研究会を活性化するとともに授業づくりに関する研修を行うことで、教員の授業実践力の向上を図る。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	200209　各種教育指導・推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.47	0.47	0.47	人／年
				会計年度任用職員	0.20	0.20	0.20	
			人件費（Ａ）		4,128	4,109	4,119	千円
		決算額	歳　出（Ｂ）		0	0	0	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（Ａ）＋（Ｂ）			4,128	4,109	4,119	
		市負担分　（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			4,128	4,109	4,119	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	学びのシンポジウム分科会参加者数	人	435	0	0	0	0
		学びのシンポジウム全体会参加者数	人	162	138	105	150	130
		校内研支援回数	回	126	91	127	100	130
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	学びのシンポジウム全体会については、小・中学校教職員だけでなく、保育所、幼稚園、学童保育指導員にも対象を拡大することで、第５次プランの重点であるいじめ不登校対策の取組みにつなげることができた。同分科会については、小中合同授業研修会等、既存の研修と統合して実施した。校内研支援については、R2の小学校、R3の中学校学習指導要領全面実施に対応した教員の授業力向上と学習評価が図れるよう、取組を進めた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	学校教育推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	659	保幼小中連携事業	一般会計	学力向上Ｇ	H28	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実
3	目的及び概要	各中学校ブロックで作成した「保幼小連携カリキュラム」に基づき、保幼小間の系統的な保育・教育を進めるとともに、小・中学校教員の異校種間交流による授業実践や児童会・生徒会交流などにより、小１プロブレム・中１ギャップの解消を図るなど、保幼小中間のスムーズな接続と系統的な指導を通じて、１５歳時点で自らの進路を切り拓くことのできる力を育成する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	中学校ブロック連携支援教員配置事業実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	200209　各種教育指導・推進事業　　208009会計年度任用職員雇用事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.33	0.33	0.33	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,584	2,515	2,501	千円
		決算額	歳　出（B）		17,744	17,781	16,927	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			20,328	20,296	19,428	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			20,328	20,296	19,428	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	中学校ブロックの小中合同研修の開催回数	回	1	11	29	11	14
		中学校ブロック連携支援教員の配置人数	人	14	14	14	14	14
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	各中学校ブロックの連携コーディネーター連絡会を定期的に行い、各ブロックの中で連携が深まるよう、改善を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

令和３年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	学校教育推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	660	支援教育事業	一般会計	人権・支援G	S54	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実
3	目的及び概要	障害のある児童・生徒一人ひとりが、地域の学校で共に学ぶことを通して、その持てる力を高め、生活や学習できるよう、必要な支援や介助を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市立小・中学校支援学級介助員及び医療介助員配置要綱					
7	関連財務オンライン事業	200313小学校支援学級運営事業　　208009会計年度任用職員雇用事務事					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.33	2.00	2.00	人／年
				会計年度任用職員	1.00	1.00	1.00	
			人件費（A）		12,654	17,880	17,940	千円
		決算額	歳　出（B）		182,026	246,774	243,344	
			歳入（C）	国・府支出金	8,749	13,187	14,265	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			194,680	264,654	261,284	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			185,931	251,467	247,019	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	介助員の配置人数	人	105	105	105	106	106
		医療介助員の配置人数	人	9	18	15	17	20
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・医療的ケアが必要な児童生徒に対する支援体制を整えるため、１校に医療介助員を複数配置する等の改善を行った。 ・肢体不自由学級成型外科医委嘱については、必要性を鑑み廃止した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	323
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

令和３年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	学校教育推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	661	外国人英語指導講師による外国語教育	一般会計	学力向上G	H16	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実
3	目的及び概要	小学校外国語活動と中学校英語科の連携した取組を通じて、本市児童・生徒に国際社会において通用するコミュニケーション能力を養う。 市が業者と外国人英語指導講師の派遣契約を結び、中学校ブロックの小中学校に同じNETを配置することで、小学校の外国語活動と中学校の英語教育の充実を図るとともに、外国語活動の小学校から中学校へのスムーズな接続を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	学習指導要領					
7	関連財務 オンライン事業	200201　外国人語学指導助手配置事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.64	0.64	0.64	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		5,011	4,877	4,851	千円
		決算額	歳　出（B）		98,100	93,826	96,360	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			103,111	98,703	101,211	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			103,111	98,703	101,211	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	外国人英語指導講師の配置回数	回	3,430	3,239	3,192	3,700	3,500
		外国語活動・英語教育推進担当者会の開催	回	6	3	5	6	6
		英語で遊ぼうデイ・英語シャワーデイの実施回数	回	187	143	176	194	180
		その他の活動実績等	・小学１年から中学３年までの児童生徒を対象に「英語シャワーデイ」を実施（年１回・中学校は希望の学年）し、公立保育所・幼稚園・認定こども園の園児を対象に、「英語で遊ぼうデイ」を実施した。（年３回） ・新型コロナウイルスの影響により、分散登校や感染状況によってグループワークの制限等があった。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・外国人英語指導講師を効果的に活用するために、外国語教育推進担当者会にて、各校の担当者に働きかけを行い、改善を図った。 ・外国人英語指導講師の指導力向上のため、学校訪問を行い、指導・改善を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

令和３年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	学校教育推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	662	学校図書館教育事業	一般会計	学力向上G	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実
3	目的及び概要	各小･中学校の読書センター・学習情報センター機能を充実し図書館教育を推進するとともに、市立図書館との連携の充実を図ることで、児童･生徒の読書活動の推進を図る。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	200209　各種教育指導・推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.32	0.32	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,506	2,438	2,426	千円
		決算額	歳　出（B）		33,640	448	482	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			36,146	2,886	2,908	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			36,146	2,886	2,908	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	物流システムの活用冊数	冊	11,961	16,891	15,230	17,000	16,000
		市立図書館職員による学校訪問回数	回	24	24	26	24	26
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	年間２回の司書教諭連絡会にて、学校図書館の機能について研修会を持ち、学校図書館モデル校の公開授業をとおして「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた、学習センターとしての役割を普及した。また、スクールサポーター向けに、学識から学校図書館の環境整備について研修会を行った。今後は公共図書館とも共同で研修を実施するなど、より連携を意識していく。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	学校教育推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	663	特色ある学校づくり推進事業	一般会計	学校支援G	H14	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実
3	目的及び概要	「特色ある学校づくり推進交付金」を交付することにより、小・中学校長が自らのリーダーシップとマネジメントに基づいた特色ある学校づくりを推進できるよう支援し、本市学校教育の振興を図る。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市立小・中学校特色ある学校づくり推進交付金交付要綱					
7	関連財務 オンライン事業	200207　研究指定校事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.21	0.21	0.21	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,644	1,600	1,592	千円
		決算額	歳　出（B）		21,787	21,894	21,636	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			23,431	23,494	23,228	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			23,431	23,494	23,228	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	特色ある学校づくりのための講演会講師等の人数	人	638	459	573	600	600
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	学校教育推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	664	道徳教育・人権教育推進事業	一般会計	人権・支援G	－	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-2	「豊かな心」の醸成
3	目的及び概要	特別の教科道徳の実施に向けて、児童・生徒の道徳的な心情や判断力、実践意欲と態度などを育成する道徳教育を充実する。また、児童・生徒や地域の実態に応じた人権教育を推進するとともに、教職員対象の人権研修を充実し、教職員の人権意識の向上を図る。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市人権教育基本方針・茨木市人権教育推進プラン					
7	関連財務オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業　　200611人権教育振興事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.10	1.00	1.00	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		8,613	7,620	7,580	千円
		決算額	歳　出（B）		5,642	1,974	3,625	
			歳入（C）	国・府支出金	687	138	430	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			14,255	9,594	11,205	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			13,568	9,456	10,775	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	人権教育教職員研修	回	12	5	12	12	12
		授業通訳者派遣	回	701	274	479	500	500
		保護者通訳者派遣	回	92	65	46	80	80
		道徳教育推進教師連絡協議会	回	2	1	2	2	2
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・コロナ禍の状況により、茨木市夏季人権教育研究集会の開催を令和２年度は見送ったが、令和３年度は人権上の課題や各学校における人権教育の取組みにつながるため、オンラインを活用し、研修会を開催した。 ・実績に基づき外国人児童・生徒対象授業通訳謝礼金の精査を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	640
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-3	職員の意識改革		

令和３年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	学校教育推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	665	生徒指導事業（いじめ・不登校問題行動等）	一般会計	学校支援Ｇ	H8	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-2	「豊かな心」の醸成
3	目的及び概要	いじめ防止基本方針に基づき、いじめの防止、早期発見・解決を図る。いじめ・不登校や暴力行為等の問題行動に対して、スクールカウンセラー（SC）・スクールソーシャルワーカー（SSW）・生徒サポーターの活用により、迅速かつきめ細やかに対応できるよう学校体制を支援する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市スクールカウンセラー派遣事業要綱、茨木市スクールソーシャルワーカー派遣事業要綱					
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業　　208009会計年度任用職員雇用事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.78	0.78	0.78	人／年
				会計年度任用職員	0.30	0.30	0.30	
			人件費（A）		6,779	6,736	6,746	千円
		決算額	歳　出（B）		49,353	31,946	34,454	
			歳入（C）	国・府支出金	5,483	5,483	10,556	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			56,132	38,682	41,200	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			50,649	33,199	30,644	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	スクールカウンセラーによる相談活動件数	件	8,890	9,970	11,473	9,900	10,000
		スクールソーシャルワーカーによる支援件数	件	3,278	5,962	7,488	5,500	7,000
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	不登校、暴力行為、虐待など、複雑化する事案に対応できるように、定例会や研修等の充実に努め、ＳＣ・ＳＳＷの資質向上を図った。また、ＳＣ・ＳＳＷの相互連携を強化することで、相談や支援の解消に努めた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

令和３年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	学校教育推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	666	虐待事象に係る関係機関との調整	一般会計	学校支援Ｇ	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-2	「豊かな心」の醸成
3	目的及び概要	小・中学校の児童・生徒を虐待から守るため、関係機関と連携し、ネットワークづくりを推進する。 虐待の通告があった場合、学校や関係機関と連携を図り、安全確保および見守りを行う。また、日頃から関係機関と情報を共有し、虐待の早期発見に努める。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	児童虐待防止法					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.65	0.65	0.65	人／年
				会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10	
			人件費（Ａ）		5,314	5,217	5,205	千円
		決算額	歳　出（Ｂ）		0	0	0	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（Ａ）＋（Ｂ）			5,314	5,217	5,205	
		市負担分　（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			5,314	5,217	5,205	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	要保護児童対策地域協議会での情報交流	回	32	25	25	32	25
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	コロナ禍における、児童生徒の家庭環境が変化が子どもに与える影響は大きいことから、茨木市子育て支援総合センターや大阪府子ども家庭センターとの連携を強化するとともに、小中学校へ依頼するモニタリングシートの様式を一部見直し、虐待の環境下にある児童生徒の様子や、家庭の様子をより詳細に把握し、虐待の深刻化防止、早期発見に努めた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

令和３年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	学校教育推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	667	学校応援サポート事業	一般会計	学校支援G	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-2	「豊かな心」の醸成
3	目的及び概要	小・中学校における教育活動上の諸課題や保護者・地域住民等からの様々な要望のうち、学校だけでは対応が難しいものについて、専門家や指導員による支援を行い、解決を図る。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市教育委員会　学校応援サポートチーム設置要項					
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業　　208009会計年度任用職員雇用事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.90	1.70	1.70	人／年
				会計年度任用職員	1.56	1.56	1.56	
			人件費（A）		18,371	17,072	17,223	千円
		決算額	歳　出（B）		6,177	6,148	6,377	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			24,548	23,220	23,600	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			24,548	23,220	23,600	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	いじめ対策指導員の派遣回数	回	175	138	136	150	150
		弁護士への相談回数	回	24	17	25	20	20
		SSW・SCスーパーバイザーの派遣・会議回数	回	155	155	155	150	150
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・いじめや不登校など、困難な事案を中心にいじめ対策指導員が対応することで、学校の早期対応につながった。 ・学校応援サポート会議で、スクールカウンセラー（SC）、スクールソーシャルワーカー（SSW）、弁護士が集い、助言をもらうことで重篤化を防ぎ、適切な対応につなげることができた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	学校教育推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	668	ゆめ実現支援（奨学金活用）事業	一般会計	人権・支援G	H14	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-2	「豊かな心」の醸成
3	目的及び概要	市内の子どもたちが家庭事情や経済的理由により進学をあきらめることのないよう、各種奨学金について広く紹介し、子どもたちの夢や希望を実現できるよう支援する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	-					
7	関連財務オンライン事業	200611人権教育振興事業　　208012会計年度任用職員雇用事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.26	0.26	0.26	人／年
				会計年度任用職員	1.00	1.00	1.00	
			人件費（A）		4,276	4,621	4,751	千円
		決算額	歳　出（B）		3,228	3,252	3,288	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			7,504	7,873	8,039	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			7,504	7,873	8,039	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	奨学金説明会の実施回数	回	19	21	21	21	21
		個別相談の実施回数	回	242	180	226	200	230
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	学校教育推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	669	体力向上事業	一般会計	学校支援Ｇ	H22	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-3	「健やかな体」の育成
3	目的及び概要	児童・生徒に生涯にわたって運動に親しむ資質や能力の基礎を育てるとともに、健康の保持増進と体力の向上を図る。スポーツテストの個人データの蓄積・比較により、児童・生徒が自らの体力の状況を把握・分析するとともに、体育指導に有効に活用する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.36	0.36	0.36	人／年
				会計年度任用職員	0.60	0.60	0.60	
			人件費（Ａ）		4,163	4,327	4,397	千円
		決算額	歳　出（Ｂ）		3,359	0	0	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（Ａ）＋（Ｂ）			7,522	4,327	4,397	
		市負担分　（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			7,522	4,327	4,397	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	推進委員会・連絡会の開催	回	6	2	3	3	3
		授業研究会・研修会の開催	回	2	0	1	2	2
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	学校教育推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	670	中学校部活動指導事業	一般会計	学校支援Ｇ	H8	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-3	「健やかな体」の育成
3	目的及び概要	部活動において専門的な技術指導力を備えた適切な外部指導者等を派遣することにより、部活動の維持と活性化を促すとともに、生徒がもつ個性・能力・体力のさらなる伸長を図る。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市部活動指導者派遣事業実施要綱　　茨木市部活動指導員配置要綱					
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業　　208009会計年度任用職員雇用事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.27	0.27	0.27	人／年
				会計年度任用職員	0.04	0.04	0.04	
			人件費（A）		2,204	2,163	2,158	千円
		決算額	歳　出（B）		12,207	12,729	12,066	
			歳入（C）	国・府支出金	1,065	1,209	1,253	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			14,411	14,892	14,224	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			13,346	13,683	12,971	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	部活動指導者	人	76	76	76	76	76
		部活動指導者派遣回数	回	6,384	5,452	5,090	6,384	6,384
		部活動指導員	人	7	8	9	14	14
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	各部活動で必要としている部活動指導者の派遣回数に対応できるように、学校間、部活動間で回数調整を行った。また、部活動指導者から部活動指導員への変更を依頼し、「茨木市運動部活動の在り方に関する指針」に沿った部活動運営を指導した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

令和３年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	学校教育推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	671	児童・生徒の安全対策事業	一般会計	学校支援Ｇ	H18	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する
		取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進
3	目的及び概要	市内小・中学校の児童・生徒が安全に通学できるよう、子どもの安全見守り隊による見守り活動や、通学路の安全点検等、子どもを見守るネットワークづくりを推進する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市子どもの安全見守り隊（校区ボランティア巡視員）交付金交付要綱					
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.52	0.52	0.52	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）		4,072	3,962	3,942	千円
		決算額	歳　出（Ｂ）		1,136	1,142	1,098	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	300	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（Ａ）＋（Ｂ）			5,208	5,104	5,040	
		市負担分　（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			5,208	5,104	4,740	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	登下校時の交通事故	件	4	2	2	0	0
		危険箇所改善数	か所	459	279	424	400	450
		子どもの安全見守り隊登録者数	人	1,221	1,176	1,191	1,250	1,250
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	飛び出し人形の設置基準を設け、通学路の安全点検の際に通学路上にある飛び出し人形の安全点検を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和３年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	学校教育推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	672	小中学校の業務改善推進事業	一般会計	学校支援G	H29	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実
3	目的及び概要	教員の多忙化を解消し、子どもと向き合う時間の確保と教育活動の充実を図るため、教員の事務業務を支援する業務サポーターの配置や業務改善サポートチームによる支援を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市立小中学校業務サポーター配置事業実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業　　208009会計年度任用職員雇用事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.76	0.76	0.76	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		5,951	5,791	5,761	千円
		決算額	歳　出（B）		32,539	33,811	32,498	
			歳入（C）	国・府支出金	931	16,412	7,869	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			38,490	39,602	38,259	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			37,559	23,190	30,390	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	業務サポーター配置人数	人	56	51	51	51	51
		業務改善サポートチームの派遣	回	11	0	0	0	0
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	児童生徒数が多い大規模校で、業務サポーターを２名に増員し、学校の業務改善が進んだ。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	630	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

令和３年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	学校教育推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	809	非認知能力育成事業	一般会計	学校支援Ｇ	R2	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-2	「豊かな心」の醸成
3	目的及び概要	茨木っ子プラン　ネクスト5.0に基づき、「茨木っ子キャリアパスポート」と「いま未来手帳」等を活用し、子どもたちが直面する課題や困難を乗り越え、自己実現を果たしていく力などの力の非認知能力を育成する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	―					
7	関連財務 オンライン事業	20020901各種教育指導・推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.63	0.63	人／年
				会計年度任用職員	-	0.00	0.00	
			人件費（A）		-	4,801	4,775	千円
		決算額	歳　出（B）		-	14,199	5,645	
			歳入（C）	国・府支出金	-	0	0	
				使用料・手数料等	-	0	0	
				その他	-	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	19,000	10,420	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	19,000	10,420	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	茨木っ子力（非認知能力、１～１０点）	点	-	7.8	7.6	8	8
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	教職員課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	673	教職員健康管理事業	一般会計	－	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実
3	目的及び概要	教育活動の円滑な実践、充実を目指すため、学校保健安全法に基づき、学校の設置者として教職員の健康診断（視力・聴力、尿、血液、心電図、結核等）を実施するほか、労働安全衛生法に基づき健康管理を行う。更に、心の病にかかる教職員が増加する傾向にあることから、発症を未然に防止するためのメンタルケア対策を講じる。また、被服貸与規則に基づき、被服貸与を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	学校教育法、学校保健安全法（同施行令・同規則）、労働安全衛生法（同施行令・同規則）、茨木市府費負担教職員被服貸与規則					
7	関連財務オンライン事業	200210　教職員福利厚生等事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.24	2.20	1.85	人／年
				会計年度任用職員	0.95	0.90	0.95	
			人件費（A）		19,667	19,140	16,664	千円
		決算額	歳　出（B）		683	9,580	31,503	
			歳入（C）	国・府支出金	0	1,538	1,363	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			20,350	28,720	48,167	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			20,350	27,182	46,804	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	健康診断受診者数	人	1,563	1,553	1,531	1,570	1,535
		その他の活動実績等	出退勤管理システムの再構築を行った。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・教職員の働き方の見える化や意識改革を図るため、出退勤管理システムの再構築を行った（利用開始は令和４年度）。 業務委託料：22,865千円 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び学校教育体制の確保のため、教職員向け（行政検査の対象とならない場合）のPCR検査を実施した。 PCR検査手数料：869千円				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	23,734	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和３年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	教職員課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	674	府費負担教職員人事管理事業	一般会計	教職員係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実
3	目的及び概要	適正な人事管理を行うことによって、市内各小・中学校が特色ある教育活動を推進し、公教育に対する市民の信頼を得るため、市立小・中学校配置の府費負担教職員について、人事異動に関する事務、休職・退職・昇任・降任に関する内申事務、分限・懲戒等処分に関する内申事務、勤務成績に関する事務、新規採用教職員の配置に関する内申事務、臨時的任用教職員に係る内申事務等を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、茨木市立小・中学校教職員人事基本方針、茨木市立教職員人事取扱要領、府費負担教職員の評価・育成システムの実施に関する規則、地方公務員法第22条、地方公務員の育児休業等に関する法律第6条、女子教職員の出産に際しての補助教職員の確保に関する法律					
7	関連財務 オンライン事業	200109　教職員課管理事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.61	3.60	4.80	人／年
				会計年度任用職員	1.00	1.00	0.80	
			人件費（A）		30,506	30,072	38,608	千円
		決算額	歳　出（B）		859	889	782	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			31,365	30,961	39,390	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			31,365	30,961	39,390	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	採用者数	人	47	62	52	－	－
		退職者数	人	82	54	57	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	講師登録の受付をオンライン化した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	教職員課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	675	修学旅行等付添看護師派遣事業	一般会計	－	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実
3	目的及び概要	市立小・中学校が実施する修学旅行等において、適正な教育活動と安全を確保するため、児童・生徒の体調や健康状態の悪化に備え看護師を派遣し、児童・生徒の健康の保持や安全の確保を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市立学校の修学旅行等の実施に伴う看護師等の付添いに関する要綱、修学旅行等の実施に伴う看護師等の付添いに関する事務手続要領					
7	関連財務 オンライン事業	200210　教職員福利厚生等事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.15	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.05	0.05	0.10	
			人件費（A）		1,287	1,275	1,794	千円
		決算額	歳　出（B）		1,908	28	1,733	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,195	1,303	3,527	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,195	1,303	3,527	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	付添看護師数	人	21	0	21	－	－
		中学校への派遣人数	人	16	0	17	－	－
		小学校への派遣人数	人	5	0	4	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	要綱・事務手続要領の一部改正を行った。また、派遣対象者に「准看護師」を追加した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	教育センター

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	676	相馬芳枝科学賞実施事業	一般会計	－	H26	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実
3	目的及び概要	本市の科学教育振興のため、市内小中学生の自然科学・情報技術に関する自由研究を募集し、優れた作品の展示・表彰を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市教育センター条例					
7	関連財務オンライン事業	200213調査研究事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.10	0.10	人／年
				会計年度任用職員	0.10	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,790	762	758	千円
		決算額	歳　出（B）		286	348	270	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,076	1,110	1,028	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,076	1,110	1,028	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	展示作品数	点	137	13	136	120	130
		実験ブース出展団体数	団体	20	0	0	0	－
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	感染対策を講じながら、受賞者とその保護者、学校関係者の参加による表彰式と展示会を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	教育センター

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	677	教育情報ネットワーク活用事業	一般会計	－	H10	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実
3	目的及び概要	児童生徒の情報活用能力の向上や教員の情報機器等を効果的に活用した授業づくりを支援する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	学習指導要領（令和２年全面実施）、第３期教育振興基本計画（中教審第206号）、茨木市教育情報ネットワークの利用に関する要綱					
7	関連財務オンライン事業	200212教育センター管理運営事業、200218学校情報化支援事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.52	1.00	人／年
				会計年度任用職員	0.10	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,790	3,962	7,580	千円
		決算額	歳　出（B）		33,533	35,218	36,015	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			35,323	39,180	43,595	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			35,323	39,180	43,595	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	タブレット端末１台あたりの児童・生徒数	人/台	6	1	1	1	1
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	教育センター

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	678	不登校児童生徒支援事業	一般会計	－	H7	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実
3	目的及び概要	学校や関係機関と連携して、不登校児童生徒が学校生活への復帰だけをめざすのではなく、自らの進路を主体的にとらえて社会的に自立できるよう支援する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市教育センター条例、茨木市不登校児童生徒支援室設置要綱					
7	関連財務 オンライン事業	200214教育相談指導事業、200212教育センター管理運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.60	0.60	人／年
				会計年度任用職員	3.00	1.50	2.40	
			人件費（A）		11,418	8,532	11,220	千円
		決算額	歳　出（B）		128	251	131	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			11,546	8,783	11,351	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			11,546	8,783	11,351	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	ふれあいルーム入級児童・生徒数	人	14	18	60	35	70
		ふれあいルーム入級児童・生徒の学校復帰者数	人	11	10	33	15	30
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・これまでの取組みをを４つのコースに再編し、不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援の充実を図った。 ・ふれいあいアドバイザーを廃止した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	2,830
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	教育センター

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	679	教育相談指導事業	一般会計	－	S32	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実
3	目的及び概要	教育に関する不安や悩みを抱えた幼児・児童・生徒、保護者や教員に対して、医師等の専門家や相談員による適切な指導・助言などの支援を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市教育センター条例　茨木市教育センター「いじめ」ホッと電話相談設置要綱					
7	関連財務 オンライン事業	200214教育相談指導事業、200212教育センター管理運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00	人／年
				会計年度任用職員	20.00	15.68	15.20	
			人件費（A）		52,630	49,015	49,836	千円
		決算額	歳　出（B）		2,110	1,818	1,894	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			54,740	50,833	51,730	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			54,740	50,833	51,730	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	教育相談件数	件	1,346	1,428	1,353	1,450	1,450
		特別教育相談件数	件	31	37	37	40	40
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	相談員がスライド勤務を活用して相談にあたり、相談者のニーズに応えた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	教育センター

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	680	教職員研修事業	一般会計	－	S29	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実
3	目的及び概要	国・府の動向や学校園のニーズを踏まえて研修を企画し、教職員の資質向上を図る。 初任者や2年目、10年経験者を対象とした法定研修を実施し、経験の少ない教職員やミドルリーダーを育成する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）

5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)

6	実施根拠 （法令・要綱等）	教育公務員特例法（21条）　地方教育行政の組織及び運営に関する法律(45条)　茨木市教育センター条例
7	関連財務 オンライン事業	200215教職員研修事業（教育センター）、200214教育相談指導事業

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.40	0.80	0.80	人／年
				会計年度任用職員	3.00	3.00	2.40	
			人件費（A）		17,682	14,016	12,736	千円
		決算額	歳　出（B）		1,764	920	1,054	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			19,446	14,936	13,790	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			19,446	14,936	13,790	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	研修実施講座	講座数	138	44	81	100	100
		研修参加職員数	人	4,600	1,896	2,747	2,500	2,800
		授業力向上指導員派遣回数	回	573	621	650	650	650
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	コロナ禍に対応するため、対面とオンライン、ハイブリッド方式等を使い分けながら実施した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0

行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

令和３年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	教育センター

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	682	教育課題調査研究事業	一般会計	－	S29	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実
3	目的及び概要	学校が直面する今日的教育課題(情報、理科、言語、特別支援、道徳等）について実践事例の収集や教材開発などの調査研究を行い、研究成果をフォーラムや研究紀要で発信し、学校教育の充実及び、本市の教育の質の向上を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市教育センター条例					
7	関連財務 オンライン事業	200213調査研究事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.10	1.00	人／年
				会計年度任用職員	0.80	0.00	0.00	
			人件費（A）		6,490	762	7,580	千円
		決算額	歳　出（B）		737	1,044	643	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			7,227	1,806	8,223	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			7,227	1,806	8,223	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	教育センターフォーラム参加人数	人	185	173	154	215	215
		第２土曜科学教室のべ参加人数	人	217	156	92	360	150
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	教育センターフォーラムを２年次研修の市主催分に位置付け、研究成果を広く発信した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和３年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	教育センター

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	683	ICT機器運用支援事業	一般会計	-	H29	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実
3	目的及び概要	校務用端末のユーザー管理、学校配備のすべてのICT機器の作動に関する日常的なサポート、重度の障害に対する緊急対応などの業務を委託し、効率的で専門性の高い学校支援を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	教育の情報化に関する手引き					
7	関連財務 オンライン事業	200218学校情報化支援事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	0.01	0.10	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		7,047	76	758	千円
		決算額	歳　出（B）		8,827	9,061	5,459	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			15,874	9,137	6,217	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			15,874	9,137	6,217	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	電話対応件数	件	1,411	810	1,334	1,500	1,500
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	学校への訪問サポートを廃止し、教育センターでの電話対応を中心としたサポートに一本化した。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	3,678
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和３年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	教育センター

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	685	教育委員会分室維持管理事業	一般会計	－	H20	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する
		取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実
3	目的及び概要	教育委員会分室の施設維持管理等に必要な業務を委託し、教育委員会分室運営を円滑に行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	消防法、電気事業法					
7	関連財務 オンライン事業	200111教育委員会分室維持管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.50	0.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,566	3,810	3,790	千円
		決算額	歳　出（B）		2,293	4,151	5,981	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,859	7,961	9,771	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,859	7,961	9,771	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	清掃等業務	回	143	143	143	143	37
		消防設備点検	回	3	3	3	3	0
		植木管理	回	1	1	1	1	0
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	相談業務を教育センターに集約し、業務の効率化を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和３年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	教育センター

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	686	校務支援システム整備事業	一般会計	－	H30	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実
3	目的及び概要	児童生徒の名簿や成績、授業の時数管理など、校務に係る様々な機能を追加・活用し、さらなる校務の効率化を図り、負担軽減・業務改善をめざすとともに、教員が子どもと向き合う時間の確保ができるようにする。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	学習指導要領（平成29年）、第３期教育振興基本計画（中教審第206号）					
7	関連財務オンライン事業	200212教育センター管理運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.05	0.05	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,132	381	379	千円
		決算額	歳　出（B）		30,705	30,859	30,705	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			33,837	31,240	31,084	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			33,837	31,240	31,084	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	子どもと向き合う時間がとれていると感じる教員	%	64.2	66.6	62.5	70	70
		公簿処理、文書作成等に負担を感じる教員	%	80.1	83.2	84.5	80	80
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	教育センター

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	783	ネットワーク環境分離事業	一般会計	－	R1	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する
		取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実
3	目的及び概要	文部科学省のガイドラインにおいて、校務系、校務外部接続系、教育系の３つのネットワーク分離が求められている。現在のサーバ構成を見直し、個人情報を含むデータの外部への流出を防ぐための環境を整備する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン					
7	関連財務オンライン事業	200212教育センター管理運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.05	0.05	人／年
				会計年度任用職員	0.40	0.00	0.00	
			人件費（A）		4,028	381	379	千円
		決算額	歳　出（B）		15,104	26,113	25,959	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			19,132	26,494	26,338	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			19,132	26,494	26,338	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	情報セキュリティシステムの構築	校	46	46	46	－	46
		ファイル無害化システムの導入	校	46	46	46	－	46
		暗号化システムの導入	校	46	46	46	－	46
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	教育センター

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	813	１人１台タブレット端末整備事業	一般会計	－	R2	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する
		取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実
3	目的及び概要	GIGAスクール構想実現のため、高速大容量の通信ネットワークと１人１台端末の整備を行う。これにより、公正に個別最適化された学びや創造性を育む学びのための教育ICT環境を実現する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	学校教育の情報化の推進に関する法律（元文科初第402号）、新しい時代の初等中等教育の在り方論点とりまとめ（初等中等教育分科会）					
7	関連財務 オンライン事業	200212教育センター管理運営事業、200319小学校学習用端末整備事業、200419中学校学習用端末整備事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	－	3.00	3.00	人／年
				会計年度任用職員	－	0.00	0.00	
			人件費（A）		－	22,860	22,740	千円
		決算額	歳　出（B）		－	1,035,613	252,764	
			歳入（C）	国・府支出金	－	729,322	0	
				使用料・手数料等	－	0	0	
				その他	－	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			－	1,058,473	275,504	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			－	329,151	275,504	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	児童生徒１人１台タブレット端末整備	%	－	100	100	100	100
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				